

とったのは、経済的な負担が非常に大きくなると、見たからである。10万人に及ぶ労働者からの年間5000万ドルの送金減、今年だけでも2000万ドルになる茶の輸出減などによる経常収支の赤字は今年20%、来年には25%になろうと見ている。

(いむら てつお／在ワシントンD.C. 海外調査員)

(おおの こういち／在ニューブランズウィック海外調査員)

(のはら たかし／在ワシントンD.C. 海外調査員)

## E C

佐藤 克彦

### はじめに

今回のイラクのクウェート侵攻を契機として始まった石油価格の高騰は、これまでの経過をみるとECにとって、政治的にはEC諸国の結束を強める方向に作用し、経済的には1973年および1979年の第1次、第2次のオイルショックに比べてその影響は小さいとの見方が支配的である。しかしながら、この危機は、市場経済に移行し始めた東欧諸国を含め、発展途上国にたいしては著しい経済的打撃を与えている。

### (1) ECによる制裁措置

イラクのクウェート侵攻を受けてECの採った制裁措置は、イラク、クウェート原油の輸入禁止（8月4日）につづき、対イラク全面禁輸（8月8日）へと強化された。EC各国は、このECの制裁措置決定を受けて、ほぼ全面的にEC決議に準拠する制裁措置を実行した。また、英、仏などの主要国は、軍事力の行使をも辞さない断固たる姿勢を貫くため軍隊を湾岸に派遣した。オランダでも、8月20日に海軍のフリゲート艦2隻が湾岸に向けて出港した。9月21日、EC委員会は、さらに禁輸を徹底するため、禁輸の範囲をサービス産業にまで広げ、輸送、建設作業、エンジニアリング、コンサルタント業務などから医薬品を除く食料品を含む全ての分野に拡大した。

### (2) EC経済への影響

このような軍事的緊張の高まりの中で、今日までに原油価格は約2倍の1バレルあたり40ドルにも上昇した。原油価格高騰のEC諸国への影響は、当然ながら国ごとの違いはあるものの、これまでの2回のオイルショックに比べて国民経済に与える影響は比較的少ないという意見に

集約される。ここオランダでは経済大臣が原油価格の高騰はインフレと生産コストの上昇に影響するが、国民経済全体としては天然ガスの価格高騰によってその影響は相殺されるとコメントしている。また、ロッテルダム市の高官もイラク、クウェートからの原油輸入禁止措置は深刻な打撃を与えないと発言している。また、シェル社等は原油、ディーゼル油の価格引き上げを8月6日と15日に発表した。29日には原油、ディーゼル油の値下げを発表するような若干の混乱もみられた。

EC諸国のエネルギー消費量を全体として捉えた場合、ECはその半分以上を域内で産出し、43%を輸入に仰いでおり、そのうちの35%を原油が占めている。英国、オランダは原油、天然ガスの余剰を輸出しており、ルクセンブルグ、デンマーク、イタリアは8～9割のエネルギーを輸入に依存している。イラク、クウェートにたいする禁輸措置の影響は、個々のEC諸国のエネルギー消費量に占める対イラク、クウェートからの輸入量によって大きく異なってくる。EC域内に輸入されるイラク、クウェート両国からの原油の輸入量は、EC全体の原油輸入量の10.9%であり、加盟国全体の原油ストックは1.3億トン（105日分）あり、このため石油危機の恐れは当面少ない。

英国は原油高騰により、懸案のインフレ抑制が困難になったが、日量184万バレルの産油国であり、全原油輸入量に占めるイラク、クウェートのシェアは3.7%、0.5%と非常に小さい。フランスのイラクからの原油輸入量は全原油輸入量の9.0%でクウェートからの輸入は僅小である。西独のイラクからの原油輸入量は原油輸入量全体の0.8%である。また、オランダのイラク、クウェートからの原油輸入量は各々10.4%および13.9%にのぼる。オランダは167日分の原油の備蓄と国内における豊富な天然ガスの供給に余裕があることから、短期的にはエネルギー供給逼迫の問題はなく、原油価格高騰はインフレおよび生産コスト面で多少の影響を及ぼすが、全体としては経済的な影響は小さいとしている。IEA（世界エネルギー機関）によると、今年の原油備蓄はOECD諸国24ヵ国で95日分の備蓄があり、この数字は前年の備蓄92日分を上回るものである。

EC諸国にたいする湾岸危機の経済的影響が小さいとみられている理由として、まず第1に、1973年および79年の2回にわたるオイルショック時から現在までにEC諸国の省エネ対策が着実に進み、EC諸国のエネルギー消費における原油依存度が著しく低下してきたことをあげることができる。ECは1980年代に20%の経済成長を達成したが、この間の原油消費量はGDPベースで17%減少している。第2に、原油に代る代替エネルギーの開発が進み、天然ガス、水力、原子

力などのエネルギー利用の多様化が推し進められてきた。原油消費における燃料用が半減し、セントラルヒーティングや産業用の熱源が天然ガスに切り換えられた。フランスは原子力発電を積極的に推し進め、現在では電力の8割近くを原子力発電によって賄っている。

### (3) 物価と景気動向への影響

原油価格の高騰による影響は徐々に始まっており、9月21日のEC統計局の発表によれば、EC域内の8月の消費者物価指数は対前月比で0.6%上昇し原油高騰の影響が出始めたことを認めている。この消費者物価指数の対前月比平均0.6%の上昇は7月の2倍の上昇率であった。これを前年同月比で各国別にみると、ポルトガルが12.7%、ギリシャが21.9%、英国が10.6%、デンマークが2.5%、オランダが2.4%で、ギリシャの21.9%が最高であった。

米国の景気後退がみられるなかでEC諸国の景気動向も来年以降には陰りが予想されており、フランスでもオイルショックの影響により、政府は経済成長率を当初予測の3.2%から2.8%に下方修正した。

9月に発表されたオランダ中央統計局による1991年のオランダ経済予測によると、オランダの経済成長率は今年度の3.25%から来年度は2.5%に低下するが、湾岸危機による経済への影響はごく限られたものになると予測している。同予測における最も重要な不確定要因として、米ドル換算レートと原油価格をあげている。イラクのクウェート侵攻が今後どのような形で解決されるかは予断を許さないが、現在の危機的状況が何時まで続くのか、また、どのような解決をみるのか、つまり、外交的な手段あるいは武力による解決をみるのか、また局地的な紛争によるのか周辺国を巻き込む形で収束するのかなどによって原油価格は大きく変動する。

10月5日の報道によれば、EC委員会は5カ年計画として、現在の全体としてのエネルギー消費量を12%節減するプロジェクトを提案した。これはSAVE計画といわれるもので総額3500万ECU(4650万ドル)のプロジェクトである。省エネを推進するために様々な基準を作成し、省エネを目的とした税制の改定、二酸化炭素の排出量の15%削減を目指すなど、工場、車の廃棄ガスから家庭用品に至るまで根本的に見直そうというものである。

### (4) 東欧とACP諸国への影響

今回のイラクの侵攻は東欧諸国を含めた発展途上国にたいして経済的に大きな影響をおよぼした。同時に、ソ連経済の低迷とソ連の東欧諸国に対する原油の輸出規制が、これらの諸国に

さらに深刻な打撃を与えている。東欧諸国はソ連の原油に対してはバーター取引による決済を行ってきたが、今年の7月に原油の主たる供給国であるソ連が東欧諸国にたいする原油の供給削減と来年1月からの原油取引の市場価格による決済とハードカレンシーによる支払いを要求したことはじまる。これが実現すると東欧諸国は160億ドルの追加支出を要し、もし1バレルあたりの原油価格が30ドルとなればこの金額は250億ドルに増加するという。ポーランドでは現在80万人もの大量の失業者と景気の後退に悩まされているが、ポーランドはこれまで同国で必要とする90%の原油をソ連から輸入していた。EC諸国にとって、ドイツ統一と東欧の民主化の動きはECの将来に関わる長期的な問題であり、イラク侵攻とは別の意味で経済的な影響が大きい。

9月にはEC諸国と関わりの深いロメ協定によるACP諸国（アフリカ、カリブ海、太平洋の66の発展途上国からなる）が、原油高騰に対処するためECにたいして援助を申し入れている。ACP66カ国は、原油価格が1バレルあたり30ドルになれば原油輸入代金にたいする支払いが2億5000万ドル増加し、また40ドルになればそれが倍増することになると訴えている。

（さとう かつひこ／在ハーグ海外調査員）

第1表 EC諸国の一次エネルギー生産量（1987年）

（単位：石油換算100万トン）

	石 炭	原 油	天然ガス	原子力	一次電力	合 計
E C 1 2 カ 国	134.1	144.0	129.1	136.3	15.2	599.9
ベルギー	2.7	—	—	10.5	—	13.4
デンマーク	—	4.7	2.2	—	—	6.9
西ドイツ	75.2	3.7	12.8	31.9	1.6	126.4
ギリシャ	6.0	1.2	0.1	—	0.2	7.5
スペイン	9.2	1.6	0.6	10.7	2.3	27.7
フランス	9.3	3.3	3.3	67.3	6.1	89.9
アイルランド	1.7	—	1.3	—	—	3.1
イタリア	0.3	3.9	13.2	—	3.7	22.0
ルクセンブルグ	—	—	—	—	—	—
オランダ	—	4.7	56.1	0.9	—	61.9
ポルトガル	0.1	—	—	—	0.8	1.0
英 国	61.7	120.9	39.3	15.0	0.3	240.1

出所：Eurostat, "Basic Statistics of European Community", 1989, p. 177

第2表 E C諸国の一次エネルギーの消費量 (1986)

(単位：石油換算100万トン)

	石炭	原油	天然ガス	原子力	一次電力	合計
E C 12カ国	230.2	476.7	198.3	136.3	16.7	1,062.6
ベルギー	8.7	19.0	7.3	10.5	0.1	45.5
デンマーク	7.4	10.0	1.3	—	0.2	19.0
西ドイツ	75.0	111.1	45.5	31.9	1.9	266.7
ギリシャ	6.8	10.9	0.1	—	0.3	18.1
スペイン	17.9	39.9	2.9	10.7	2.2	73.7
フランス	18.9	86.4	25.1	67.3	3.7	201.7
アイルランド	3.6	4.4	1.3	—	0.0	9.4
イタリア	13.5	86.4	32.1	0.0	5.4	139.9
ルクセンブルグ	1.0	1.3	0.3	—	0.3	3.0
オランダ	6.8	23.5	33.6	0.9	0.3	65.3
ポルトガル	1.6	8.8	—	—	1.0	11.5
英 国	68.9	75.5	48.7	15.0	1.3	208.9

出所：Eurostat, "Basic Statistics of European Community", 1989, p. 184

## 石油価格の動向と展望

浜渦 哲雄

### (1) はじめに—40ドル原油の出現—

イラクのクウェート侵攻と同時にクウェートの原油・製品輸出が止まり、さらにイラクにたいする国連経済制裁決議の実施で、イラクからの石油輸出も8月末までには完全に止まった。両国の輸出停止による石油市場への流入量減少は約430万バレル/日である。さいわい湾岸危機前には、OPECに約400万バレル/日の遊休設備があったため、サウジアラビア、UAE、ベネズエラなどの大手産油国はすぐに増産体制をとり、現在では2カ国の減産分の相当部分を埋めている。

にもかかわらず、イラク、クウェートの供給停止と引き続き戦争不安が石油価格に与えたインパクトは大きく、10月12日現在、ドバイ原油は、1バレル35ドル台、ブレント原油は40ドル台をつけており、1979年の最高値とほぼ同じ水準にある。今後、石油価格がどう動くかは不安定要素が多く、株式市場の予測同様に難しい。ほとんど予測不可能といってよい。ただ、イラクと多国籍軍の間で戦争が行なわれる場合と、そうでない場合に分けて何本かのシナリオを書くことはでき、さまざまなシナリオが出回っている。

ここでも今後の石油価格の展望についてはシナリオ方式により、代表的なシナリオを紹介、それに若干のコメントをつける。その前に、現在の価格水準がなぜ生じたかについて意見が分